

5 主要事業の概要（政策体系別）

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
 国実施 …………… 国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
 県実施 …………… 県が直接行う事業です。
 市町村実施、民間実施等 …… 市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[ふるさと]	ふるさと奈良県応援基金
[地域振興]	地域振興基金
[庁舎等整備]	庁舎等整備基金
[地域・経済活性化]	地域・経済活性化基金
[国際交流]	国際交流基金
[協働推進]	協働推進基金
[安心こども]	安心こども基金
[地域医療介護]	地域医療介護総合確保基金
[コロナ対策]	新型コロナウイルス感染症対策基金
[長寿社会]	長寿社会福祉基金
[福祉のまちづくり]	住みよい福祉のまちづくり基金
[地域包括ケア]	地域包括ケア推進基金
[医科大学等整備]	奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金
[森林地域活動]	森林整備地域活動支援基金
[森林環境保全]	森林環境保全基金
[森林環境整備促進]	森林環境整備促進基金
[廃棄物減量化]	産業廃棄物減量化等推進基金
[コロナ対応金融支援]	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金
[競輪施設整備]	奈良県営競輪施設整備基金
[農地中間管理]	農地中間管理事業等推進基金
[都市公園緑化]	奈良県立都市公園緑化基金
[奈良公園観光]	奈良公園観光地域活性化基金

- 4 下記の国庫補助金を活用した事業については、事業内容欄に下記の国庫略称を記載しています。

国庫略称	国庫補助金名
(地方創生臨時交付金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(デジタル推進交付金)	デジタル田園都市国家構想推進交付金

- 5 事業内容欄の④や⑤などの表記は、「令和4年度」、「令和5年度」等を表しています。

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県にする～

事業名及びその内容

1 地域経済活性化

1 新しい時代の地域資本主義の推進

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
⑩成長産業創出促進事業 県実施	「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」の制定を契機に、中長期的な県経済の発展に向けた取組を推進 条例に基づく基本計画の策定 成長産業創出促進基礎調査の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 18,283 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 産業政策課
⑪奈良県経済産業振興推進事業 県実施	国、県及び関係団体等による会議体を設置し、地域の経済情勢に関する情報を共有・分析 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,717 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 産業政策課

2 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
企業立地促進補助事業 民間実施	雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助 ⑫国内回帰等立地補助金 補助対象 国内回帰等のため製造業の工場等を立地する企業 補助要件 固定資産投資額100億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上 補助額等 固定資産投資額の10% (限度額 10億円) ⑬働きやすい職場づくりに関する認証制度の取得に対し最大1百万円を加算 企業立地促進補助金 補助対象 製造業の工場等を立地する企業 補助要件 固定資産投資額5億円以上(南部・東部地域、県外からの本社機能移転は3億円以上)かつ県内新規常用雇用10人以上(県外からの本社機能移転は3人以上)又は常用雇用100人以上 補助額等 固定資産投資額の10% (限度額 10億円) 南部・東部地域に立地する場合、5億円以上の固定資産投資額に対し最大2千万円を加算 対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡 ⑭働きやすい職場づくりに関する認証制度の取得に対し最大1百万円を加算 企業定着促進補助金 補助対象 製造業の工場等を改築する、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上の企業 補助要件 県内新規常用雇用20人以上又は固定資産投資額10億円以上(中小企業は5億円以上)等 補助額等 固定資産投資額の10% (限度額 1億円) ⑮データセンター立地促進補助金 補助対象 データセンターを立地する企業 補助要件 固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上 補助額等 固定資産投資額の5% (限度額 2億円) 地方拠点強化促進補助金 補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関 補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認等 補助額等 固定資産投資額の10% (限度額 1億円) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,000,000 (1,000,000) 債務負担行為 [3,200,000]	産業・観光・ 雇用振興部 企業立地 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
㊦企業誘致営業力強化事業 県実施	効果的な誘致活動を展開し、県内への企業誘致を推進 奈良県への立地に関心がある企業を対象とした商談会の実施 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 18,207 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 企業立地 推進課
企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 民間実施	企業主導型保育事業の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児(従業員枠) 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	2,469 (4,714)	こども ・女性局 奈良っ子 はぐくみ課
(2) 誘致に向けたインフラ整備			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
産業用地創出推進事業 県・市町村実施	企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出に向けた市町村の取組を支援 産業用地の開発に向け、実現可能性調査を行う市町村に対し補助 事業の具体化に必要な基本計画等の策定に対し補助 市町村職員を対象とした産業用地の創出に関する研修を開催及び市町村ヘッドバイザーを派遣 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 25,810 (38,670)	産業・観光・ 雇用振興部 企業立地 推進課
(仮称)御所IC工業団地整備事業 県実施	中南和振興のため、京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する工業団地を整備 第1期企業募集の開始 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,081,400 (1,150,200)	産業・観光・ 雇用振興部 企業立地 推進課
産業用地確保推進事業 県実施	企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域を中心とする県東部地域における産業集積方策と産業用地確保の検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,000 (1,100)	産業・観光・ 雇用振興部 企業立地 推進課
なら農地有効活用推進事業 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、荒廃農地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する荒廃農地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,100 (4,100)	食と農の 振興部 担い手・ 農地マネ ジメント課
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道 大和北道路、大和御所道路 その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 長殿道路、風屋川津・宇宮原工区、十津川道路(Ⅱ期) 国道169号 伯母峯峠道路 その他 交通安全施設、電線共同溝 ほか 負担区分 国7.49/10・県2.51/10、国7.13/10・県2.87/10、 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国5.35/10・県4.65/10、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	9,722,000 (9,530,000)	県土マネ ジメント部 道路建設課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
骨格幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道168号 小平尾バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、 新天辻工区、阪本工区 国道169号 御所高取バイパス、高取バイパス 国道308号 宝来ランプ 大阪生駒線 辻町インターチェンジ 枚方大和郡山線、天理王寺線、桜井吉野線、結崎田原本線、 西九条佐保線、城廻り線 ほか 負担区分 国5.885/10・県4.115/10、 国5.885/10・県2.0575/10・奈良市2.0575/10、 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$ 、国5.35/10・県4.65/10、 国 $\frac{5}{10}$ ・県2.443/10・奈良市2.057/10、県 $\frac{10}{10}$	千円 4,949,934 (10,574,157) 債務負担行為 [4,450,000]	県土マネジメント部 道路建設課
3 国内外への販路拡大			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
海外展開促進支援事業 県・民間実施	ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内企業の海外販路拡大の支援や奈良県への投資を促進する環境を整備 ジェトロ奈良貿易情報センターの運営負担等 海外展開のリーディングカンパニーを表彰・PR 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、市町村及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 26,195 (15,254)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
海外販路拡大プロジェクト事業 県実施	県内企業の海外販路拡大・域外交渉力の向上に向けた取組を実施 フランス・パリで県産品のプロモーションの実施 ⑧セレクトショップにおける常設展示・テストマーケティング 現地バイヤーとの商談等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,000 (6,500)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
首都圏販路拡大プロジェクト事業 県実施	首都圏バイヤーの発掘やセミナー開催による商談機会の創出 東京インターナショナルギフトショーへの出展を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,200 (4,285)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
デジタルマーケティング支援事業 県実施	県内事業者の総合的なマーケティング力（商品開発、市場浸透・ 開拓戦略等）の向上に向け、デジタルマーケティング支援を実施 県内企業を牽引するトップランナー事業者の育成 デジタルマーケティングにかかるセミナー実施 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,000 (10,000)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
伝統工芸活性化事業 県実施	なら歴史芸術文化村において、奈良の伝統工芸産業の活性化に向けた取組を実施 伝統工芸ワークショップの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,700 (3,000)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
奈良の農産品海外販路開拓事業 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 大規模商談会への出展 香港の小売店での販売プロモーションの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,065 (5,823)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
首都圏等での大和野菜等販路開拓事業 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏卸売市場等でのトップセールス 消費者への柿、イチゴ、茶等の販売プロモーション 生産者の販売力強化のための研修会 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,422 (5,216)	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
首都圏での県産食品販売強化事業 県実施	首都圏ニーズを踏まえて県産食品を開発・改良し、首都圏での販売力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 「奈良まほろば館」で県産食品のテストマーケティングや商品のブラッシュアップを実施 県産食品PRのため、商談会への出展を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,457 (2,300)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設機器整備事業 民間実施	食品製造事業者等が行うHACCP等の認証取得により輸出に対応するための施設・機器整備に対し補助 実施主体 梅の宿酒造(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	250,000 (70,575)	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
奈良の木販路拡大事業 [一部森林環境整備促進] 県・民間実施	首都圏等に向けた販路開拓 奈良の木PRイベントの実施 奈良の木視察ツアーの実施 海外に向けた販路開拓 海外の建築関係者等へのプロモーションの実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$ ◎県産材の輸出事業計画を策定し、計画の達成に向けて取り組む団体・事業者に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{100}$	19,302 (19,185)	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
小規模地場産業振興補助事業 民間実施	県内小規模地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア INUTANO等 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{10}{100}$ ・実施主体 $\frac{10}{100}$	7,533 (7,533)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
御所市産業振興センター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・市 $\frac{1}{10}$	10,000 (10,000)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
4 起業の促進			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
起業家創出プロジェクト事業 県・市町村・民間実施	地域再生計画に基づく事業分野への起業を促進 起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援 起業に要する経費に対し支援金を支給 東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 11,250 (11,250)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
スタートアップ促進事業 県実施	大和平野中央田園都市構想「スタートアップヴィレッジ」開設に向けた取組を推進 スタートアップ支援施設等の整備に必要な基本計画を策定 民間団体が実施する創業関連セミナーの開催を支援 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	11,943 (8,542)	文化・教育・くらし創造部 大和平野中央構想・スタートアップ推進課

事業名及びその内容

5 高付加価値商品の開発・販売支援

(1) 新しい商品やサービスを生み出す研究開発の促進

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
研究分野統合本部推進事業 県実施	研究分野統合本部を運営し、県内各公設試験研究機関が保有する情報の共有化と連携により、産業化につながる研究開発を推進 県内各公設試験研究機関の魅力を発信するイベントの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,890 (2,100)	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
研究開発支援補助金 民間実施	県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、民間企業の研究開発に対し補助 補助対象 民間企業のうち製造業者 補助上限 100,000千円/件(3年間) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	86,860 (70,700) 債務負担行為 [100,000]	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
産業振興総合センター中期研究開発方針推進事業 県実施	奈良県産業振興総合センター第二期中期研究開発方針に基づき、グローバルニッチトップ企業の創出や企業の技術競争力の向上に向けた研究開発を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (3,000)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
県内産業DX推進事業 県実施	県内企業の新たな付加価値の創出や生産の効率化のため、県内産業のデジタル化を推進 先進的な取組を進めるための検討会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,800 (1,934)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
⑩薬事研究センター基本構想策定事業 県実施	「奈良県の薬業振興と薬事研究センターあり方懇談会」において、今後の方向性を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,000 (-)	医療政策局 薬務課

(2) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
地域産業振興センター事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 国内広域商談会への出展支援 中小・小規模事業者の新事業展開を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 134,499 (127,994)	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
中小企業連携組織対策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	70,122 (69,657)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
⑪中小企業組合等伴走支援事業 民間実施	中小企業団体中央会が行う経営力再構築等の伴走支援に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{2}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	1,600 (-)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
中小企業等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小企業者等の経営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 159人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 41人 地域産業が抱える課題解決に向けた取組や、経営発達支援計画・事業継続力強化支援計画に基づく取組に対し補助 ⑫パートナーシップ構築宣言参加企業の拡大に向けた取組に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	1,023,691 (1,022,490)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
㊦中小企業関係団体 連携拠点事業補助 民間実施	奈良商工会議所が中小企業関係団体の連携拠点として新会館の一部を活用することに対し補助 負担区分 県 ³ / ₁₀ ・実施主体 ⁷ / ₁₀	千円 300,000 (-)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
地域イノベーション 創出支援事業 民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの活動に対し補助 実施主体 (公財) 関西文化学術研究都市推進機構、 (独) 国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,850 (4,500)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
運輸事業振興助成補助 民間実施	(公社) 奈良県バス協会及び(公社) 奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	163,198 (162,163)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
(3) 漢方のメッカ推進プロジェクト			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 県実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産拡大・関連商品・サービスの創出等を総合的に推進 薬用作物の新たな栽培技術の実証 薬用作物の安定供給にかかる研究 新規に育苗・採種に取り組む生産者に対する技術習得支援 大和トウキ入りドリンクなど生薬を用いた製剤の国内販売促進 消費者ニーズの高い生薬製剤の開発 大和生薬の薬効研究 国産生薬品質確保のための成分分析及び流通品との同等性検証 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 漢方関連食品等の製品化に向けた研究 首都圏及び近畿圏での大規模展示会への出展 県産キハダの未利用部分の有効性を研究 プロジェクト検討会等の開催・運営 動画サイト等を活用した情報発信・PR動画の制作 データ分析等の高度化を図り、さらなる製品開発を推進するため、企業版ふるさと納税を活用し研究機器を整備 ㊦漢方の魅力を発信する旅行商品造成のためのファムトリップの実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	千円 37,271 (48,245)	医療政策局 薬務課 ・ 産業・観光・ 雇用振興部 産業政策課 産業振興 総合センター ・ 食と農の 振興部 農業水産 振興課

事業名及びその内容

6 中小企業金融対策

(1) 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
組織強化育成資金	千円 1,000,000 (④1,000,000)	貸付対象者 (株) 商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 1.775% 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	千円 63 (63)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
経営強化資金	11,500,000 (④11,500,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 10年(うち1年据置)	9,786 (10,070)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
小規模企業者支援資金	1,200,000 (④1,200,000)	貸付対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 20,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	7,892 (7,975)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
地域産業振興資金	5,000,000 (④5,000,000)	貸付対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	7,684 (8,027)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
経営環境変化・ 災害対策資金	2,000,000 (④2,000,000)	貸付対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は5年以内1.7%、 5年超1.75% 貸付期間 7年(うち1年据置)	877,426 (1,025,825)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
セーフティネット 対策資金	2,000,000 (④2,000,000)	貸付対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は5年以内1.7%、 5年超1.75% 貸付期間 7年(うち1年据置)	4,319,966 (4,923,466)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
大規模経済危機 等対策資金	貸付対象者 中小企業信用保険法の特例中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.675% 貸付期間 10年(うち2年据置)			
新型コロナウイルス感染症 対応資金(伴走支援 型)	60,000,000 (④100,000,000)	貸付対象者 新型コロナウイルス感染症等により資金繰りに影響を受けた者で、金融機関の継続的な伴走支援を受ける者 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 1.2% 貸付期間 10年(うち5年据置)	404,417 (359,782)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課名
再生支援資金	千円 800,000 (④800,000)	貸付対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.75% 貸付期間 15年(うち1年据置)	千円 1,383 (1,565)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金	800,000 (④1,000,000)	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 35,000千円 貸付利率 1.575% 貸付期間 7年(うち1年据置)	18,340 (13,581)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(認定枠)	200,000 (④200,000)	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	2,345 (2,207)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金	700,000 (④500,000)	貸付対象者 認定経営革新等支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	55,211 (42,893)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(南部・東部枠)	200,000 (④200,000)	貸付対象者 認定経営革新等支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	8,527 (6,495)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金	800,000 (④1,000,000)	貸付対象者 事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	19,465 (18,137)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金(認定枠)	1,000,000 (④1,000,000)	貸付対象者 事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	56,827 (61,174)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
チャレンジ応援資金(小規模企業枠)	2,200,000 (④2,000,000)	貸付対象者 小規模企業者で、事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.7% 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	67,136 (55,742)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
研究開発支援資金	千円 400,000 (④400,000)	貸付対象者 新製品や新サービスの提供等に向け、実証研究や試作品製造等の研究開発に取り組む者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 15年(うち5年据置) 保証料を県が全額負担	千円 14,353 (13,379)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
インバウンド等対応資金	200,000 (④200,000)	貸付対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	2,047 (2,243)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
地域未来投資促進資金	2,000,000 (④2,000,000)	貸付対象者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	31,098 (27,708)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
働き方改革推進企業等応援資金	300,000 (④300,000)	貸付対象者 リモートワーク等「新しい生活様式」にも対応した働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	7,397 (3,329)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
新エネルギー等対策資金	400,000 (④400,000)	貸付対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 15年(うち1年据置)	10,505 (12,596)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(飲食店認定枠)	150,000 (④150,000)	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	5,106 (5,318)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
創業支援資金(宿泊施設認定枠)	150,000 (④150,000)	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,293 (1,351)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
既存事業者による宿泊施設開業支援資金	600,000 (④600,000)	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 1.75% 貸付期間 設備 20年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	8,264 (8,749)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
宿泊施設増改築 ・設備整備支援 資金	千円 600,000 (④600,000)	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 1.75% 貸付期間 20年(うち1年据置)	千円 5,382 (6,569)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
事業承継支援資金	800,000 (④800,000)	貸付対象者 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく知事の認定を受けた者 奈良県事業引継ぎ支援センター又は中小企業等経営強化法に規定する「認定経営革新等支援機関」の支援を受けて事業承継計画を策定した者 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	3,403 (2,977)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し貸付条件変更期間中の保証料補給を実施	6,464 (5,732)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
台風12号災害復 旧対策資金等 (過年度分)	—		15 (1,058)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
新型コロナウイルス感染症対応 資金 (過年度分)	—		1,808,558 (2,104,306)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
計 [一部コロナ対応金融支援]	95,000,000 (④135,000,000)	県実施 負担区分 国及び中小企業基盤整備機構負担分を除き県(一部基金) %	7,760,353 (8,732,317)	
(2) 設備貸与				
事業名	事業内容		5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
設備貸与資金貸付金 (特別会計) 民間実施	(公財) 奈良県地域産業振興センターが実施する小規模企業者等設備貸与事業にかかる事業資金の貸付 利用限度額 割賦・リース 100,000千円以内 償還期間 10年以内 貸与利率 割賦 固定 リース 期間に応じ設定 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ (総事業費4.5億円の内3億円までは県負担、3億円を超える部分は実施主体が負担)		千円 300,000 (300,000)	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課
7 消費拡大に向けた需要の喚起・消費環境の充実				
事業名	事業内容		5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
「奈良ブランド」開 発支援事業 県実施	自社のブランド化を目指す企業に対し、自社ブランドの構築及び商品開発の取組を支援 ブランドアドバイザーによる指導 東京等での展示会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$		千円 3,082 (3,198)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
魅力ある県産品開発 支援事業 民間実施	奈良の魅力を高めるギフトや土産物の充実を図るため、県内の中 小企業者が行う魅力ある土産物等の商品開発・改良に対し補助 補助上限 500千円/件 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 2,600 (2,890)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
S P A店舗運営事業 県実施	首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のS P A（企画 から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル）業態への転 換を促進 専門家を交えたブラッシュアップ 県内事業者の発掘及びフォローアップ 店舗運営に関する勉強会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,868 (2,133)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
商店街活性化の新た な仕組みづくり事業 県実施	商店街が持続的に発展していくために必要な仕組みづくり（組織 化・資金調達・デジタル化等）について、勉強会を通じた事例研 究や、事業計画の策定を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000 (1,278)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
8 競輪事業の運営			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
県営競輪場の運営 (特別会計) [一部競輪施設整備] 県実施	収入 32,215,000千円… a 車券発売金 31,379,410千円 ほか 支出 30,855,771千円… b 競輪開催費 施設等維持補修 ほか 差引 1,359,229千円 (a - b) 一般会計繰出金 485,000千円 基金積立金 874,229千円 負担区分 県(基金) $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$	千円 32,215,000 (26,138,000) 債務負担行為 [540,955]	産業・観光・ 雇用振興部 地域産業課

事業名及びその内容

2 地域雇用戦略

1 雇用のマッチング支援

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
⑩地域雇用戦略推進事業 県実施	「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」及び「大和平野中央田園都市構想」に基づく地域雇用戦略を推進 地域雇用戦略にかかる先進事例調査の実施 就職氷河期世代、既卒者、外国人及び高齢者等の多様な求職者を対象に、県内企業の合同説明会やセミナーを開催 負担区分 国 ³ / ₄ ・県 ¹ / ₄ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,300 (-)	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
県内企業の人材確保推進事業 県・市町村実施	首都圏等で相談会を実施し、奈良で働く魅力の情報を発信 首都圏の大学等と連携した県内企業説明会の開催 (NPO)ふるさと回帰支援センターにおいてセミナー等を実施 東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	24,024 (7,844)	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
県庁版ハローワーク運営事業 県実施	しごと <i>i</i> センターにしごとマッチングアドバイザーや就業相談員を配置し、県内の企業人材確保等求人求職のマッチングやカウンセリング等を実施 アドバイザー 奈良3名・高田2名 就業相談員 奈良5名・高田3名 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	49,775 (49,367)	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
県内就労あっせん・起業支援事業 県実施	県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、金融機関等と連携し、県内中小企業への高度専門人材の就職あっせん及び起業支援を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	21,358 (21,189)	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
外国人労働相談支援事業 県実施	在留外国人労働者を対象とした労働相談を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県(地方創生臨時交付金) ¹⁰ / ₁₀	5,653 (-)	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室
高等技術専門校職業訓練充実事業 県実施	訓練内容を拡充し、訓練生の就業等に効果的な職業訓練を実施 訓練内容の拡充 建築科、造園技術科、住宅設備科、服飾ビジネス科 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,410 (1,410)	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
高等技術専門校就業支援事業 県実施	高等技術専門校に就業支援員を配置し、就業・起業支援を実施 外部講師による就業支援セミナーの開催 製造業等の民間企業における職場実習の実施 起業者のネットワークを活用した修了生の就業定着支援 起業者活動PRチラシの作成・配布等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,335 (9,635)	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の職業能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、母子家庭の母、新卒者等 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	524,014 (491,201) 債務負担行為 [128,852]	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
⑪学齢期職業体験事業 県実施	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,000 (-)	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
介護分野への多様な人材参入促進支援事業 〔地域医療介護〕 県・民間実施	意欲のある中高年齢者の介護施設への就労を促進するため、入門研修や介護施設へのマッチングを実施 負担区分 県(基金)10% 外国人介護人材の参入促進及び定着を図るため、資格取得や生活支援を実施する法人を支援 経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れる施設が実施する学習支援等にかかる経費に対し補助 外国人介護人材を受け入れる施設が行う学習及び生活支援にかかる経費に対し補助 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に修学資金を貸し付ける県内介護施設に対し貸付け 負担区分 県(基金)10%、県(基金)1/3・実施主体1/3	千円 63,202 (67,600)	福祉医療部 長寿・福祉 人材確保 対策課
地域の国際化の推進 県実施	外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と、災害発生時支援体制の構築を推進 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布 負担区分 県10%	580 (572)	知事公室 国際課
2 奈良らしい特色のある雇用の創出			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
建設業人材育成事業 県実施	技術と経営に優れた建設業者を育成するため、建設業関係者を対象とした土木施工管理技術検定試験講習会等を実施 負担区分 県10%	千円 1,415 (1,575)	県土マネジメント部 建設業・ 契約管理課
建設業の魅力発信事業 県実施	建設業の担い手を確保するため、建設業団体と連携し、人材確保に向けた取組を実施 SNS等を活用し、建設業の魅力を広く発信 官民協働による建設業就職フェアの開催 負担区分 民間負担分を除き県10%	5,000 (5,000)	県土マネジメント部 建設業・ 契約管理課
なら障害者「はたらく」推進事業 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組による計画的な障害者雇用施策の推進 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国1/2・県1/2 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 障害者政策推進トップフォーラムの開催 就労連携コーディネーター3名を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県10%	35,973 (36,077)	福祉医療部 障害福祉課
精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして派遣し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県10%	8,320 (8,320)	福祉医療部 障害福祉課
障害者「いい仕事づくり」推進事業 県実施	県内の事業所で働く障害のある人の工賃向上につながる、働きがいのある「いい仕事づくり」を推進 障害者就労施設において生産される授産商品等の共同販売会を開催 負担区分 国1/2・県1/2 障害者就労施設等の商品やサービスの情報を集約したホームページの保守・運用 負担区分 県10%	2,776 (2,776)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実習を組み合わせた実践的な職業教育を進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 7,402 (8,227)	教育委員会 高校の特色 づくり推進課
キャリア教育・就労支援等充実事業 県実施	外部人材を活用し、特別支援教育の充実及び支援体制を強化 キャリア教育コーディネーターを配置 指導的立場の看護師を配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	13,081 (10,287)	教育委員会 特別支援 教育推進室
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化・故障した設備及び備品を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,500 (3,500)	教育委員会 特別支援 教育推進室
4 女性の就労支援			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
なら女性活躍推進倶楽部事業 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 女性が働きやすい職場づくりに取り組む倶楽部会員企業の魅力を発信 再就職を希望する女性や若年女性が企業と出会う場を提供 異業種交流会や企業マインド改革のためのセミナーの開催 企業情報及び採用情報を紹介するホームページを充実 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,607 (4,197)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の就職支援事業 県実施	女性センターにおいて、働く女性や再就職を希望する女性への支援を実施 キャリアコンサルタントによる就職相談 就業・就労に関する情報提供 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	13,871 (13,769)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
5 矯正施設出所者の就労支援			
事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
出所者の就労の場づくり推進事業 県・民間実施	出所者の円滑な社会復帰に向けて、出所者を直接雇用し、住居の貸与や社会的な教育等を実施する法人の運営を支援 奈良県更生支援のあり方検討会の開催 出所者の円滑な社会復帰の促進について意見交換し、法人の運営に反映 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 58,385 (60,868)	福祉医療部 地域福祉課
社会復帰促進就労支援事業 県・民間実施	社会復帰を目指す矯正施設出所者の就労促進 保護観察対象者の直接雇用 民間企業によるインターンシップの実施 矯正施設出所者が業務上必要とする資格の取得支援 事業者向けセミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	3,590 (3,867)	産業・観光・ 雇用振興部 外国人・人材 活用推進室

事業名及びその内容

6 働き方改革の推進

事業名	事業内容	5年度 (4年度)	担当部局 ・課室名
社員・シャイン職場づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の募集・登録・表彰や労働相談の実施 登録企業を県ホームページ、ジャーナル等で紹介 取組内容が優れている企業等を表彰 労使双方からの労働・雇用に関する相談 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,061 (2,642)	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
働き方改革推進企業等応援資金(制度融資)(再掲) 県実施	貸付対象者 リモートワーク等「新しい生活様式」にも対応した働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 貸付枠 300,000千円 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,397 (3,329)	産業・観光・雇用振興部 地域産業課
育児休業取得促進事業 県実施	県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	24,234 (23,324)	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
㊦柔軟な働き方推進事業 県実施	多様な人材が自らの希望や適性等に応じた柔軟な働き方ができるよう県内事業所に対し支援 オンラインセミナーの開催 各分野の専門家による相談窓口の設置 専門家による事業所訪問、好事例の普及促進 奈良県働き方改革推進協議会の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,600 (-)	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
部活動指導員配置促進事業 県・市町村実施	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助 対象 23市町村 県立学校に部活動指導員を配置 対象 高等学校 4校 中学校 2校 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	34,295 (36,560)	教育委員会 学ぶ力はぐみ課 健康・安全教育課
地域クラブ活動環境整備事業 県実施	休日の中学校部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体等の整備拡充、指導者の確保、参加費用負担軽減等に関する実証 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	34,568 (3,369)	教育委員会 健康・安全教育課
教職員の働き方改革推進事業 県・市町村実施	教職員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助 対象 19市町村 負担区分 国 $\frac{2}{9}$ ・県 $\frac{1}{9}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 教職員の働き方改革研修会の開催等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	82,500 (72,628)	教育委員会 教職員課